

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		各種検査				所管	健康部 生活衛生課				
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度					
	長期総合計画体系	[基本目標]							[事業開始] 昭和45年度		
		[小 柱]							[終了予定] - 年度		
		[施 策]									
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	食品衛生法、地域保健法							
	事業対象	直接の対象:保健所、教育委員会 最終的な対象:一般区民									
	事業目的	行政試験検査機関として、科学的根拠を提供することにより区民の安全・安心な生活環境を確保する。									
	事業内容	(1)食品衛生・環境衛生担当からの依頼による細菌検査および化学検査の実施。 (2)教育委員会等からの依頼による放射性物質検査およびノロウイルス検査の実施。 (3)区関係機関からの依頼検査への対応。									
委託の有無	一部委託	委託内容	感染性産業廃棄物および廃液の処理委託								
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度				
	活動指標	検査総件数	件	(26年度) 2,600	2,569	2,596	2,461				
	成果指標	他職種の成果に貢献するものなので									
		独自の設定は困難である									
	決算額	(単位:千円)			9,330	8,264	8,315				
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			22,994	18,261	18,655				
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			9,330	8,264	8,316				
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0				
		総経費			32,324	26,525	26,971				
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0				
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0						
一般財源(区負担額)			32,324	26,525	26,971						
前年度から改善した事項	25年度は、4か月に渡る空調全面改修を居ながら工事で実施したため、検査室の実質稼働期間が短く、食品検査件数は前年度比88%を確保した。また、放射性物質検査については予定通りの件数測定を実施した。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	食品衛生検査は法令により行政実施が基本であり、本事業は保健所の監視・指導業務を支える事業である。								
	効率性	3	需要に応じた検査を行うため、コストは年度により多少変動する。24年度から引き続き、消費者庁からの無償貸与機器を用いた検査項目を実施し、コスト削減を図っている。								
	手段の適切性	3	行政処分・指導に関わる検査データには信頼性・正確性が必須のため、行政が主体となる必要がある。社会情勢に合わせ、随時、検査項目の見直しを図っている。								
	目的達成度	3	保健所各部署と連携した検査を実施し、社会情勢や区民ニーズを反映した検査内容は常に一定の効果を上げている。25年度は4か月工事を行ったが、検査件数減少は最小限であり、目標はおおむね達成されている。								
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性				
科学的な衛生行政を維持していく上で、信頼性・正確性を確保した検査データは必須である。行政機関が試験検査を行うことで各部署と連携した迅速柔軟な衛生行政を推進でき、的確な健康危機管理対応が可能となる。							維持				
							拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了				